

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (3) 退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	50,000	150,000	0	200,000
周年行事積立資産	637,141	938,292	0	1,575,433
30周年事業積立資産	800,000	200,000	0	1,000,000
社会貢献事業積立資産	250,000	250,000	0	500,000
小 計	1,737,141	1,538,292	0	3,275,433
合 計	6,737,141	1,538,292	0	8,275,433

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	200,000	—	—	(200,000)
周年行事積立資産	1,575,433	—	(1,575,433)	—
30周年事業積立資産	1,000,000	—	(1,000,000)	—
社会貢献事業積立資産	500,000	—	(500,000)	—
小 計	3,275,433	—	(3,075,433)	(200,000)
合 計	8,275,433	—	(8,075,433)	(200,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	272,435	272,434	1
合 計	272,435	272,434	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取県連補助金	一般社団法人 広島県法人会連合会	0	97,000	97,000	0	—
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,178,900	5,178,900	0	—
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	8,000	8,000	0	—
合 計		0	5,283,900	5,283,900	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,828,900
合 計	4,828,900